

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	みずほ情報総研株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		みずほ情報総研 情報センター								
事業所の所在地		東京都								
業種等	事業の業種	分類番号	G39	G_情報通信業		情報サービス業				
		産業分類名	情報サービス業							
	事業所の種類	主たる用途	事務所							
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末	22,617.10	m ²	基準年度	22,617.10	m ²
			事務所	前年度末	11,502.62	m ²	基準年度	11,502.62	m ²	
			情報通信	前年度末	8,824.14	m ²	基準年度	8,824.14	m ²	
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			文化	前年度末	2,213.04	m ²	基準年度	2,213.04	m ²	
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
駐車場	前年度末		77.30	m ²	基準年度	77.30	m ²			
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
事業の概要		みずほ情報総研は、情報サービスを業として当ビルを主にデータセンターとして使用している。 ・昭和63年10月竣工 ・本館：地上8階、450人が就業 1階は食堂、会議室、2階電気設備、機械室、3～6階電算室、7～8階事務室 ・新館：地上4階、550人が就業 1階は事務室、体育館、電気設備、機械室、2階事務室、体育館、3・4階事務室								
敷地面積		9,777.91 m ²								

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	業務管理部
	電 話 番 号 等	03-5281-7621
公表の 担当部署	名 称	業務管理部
	電 話 番 号 等	03-5281-7621

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/gas.html
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1988	年	10	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

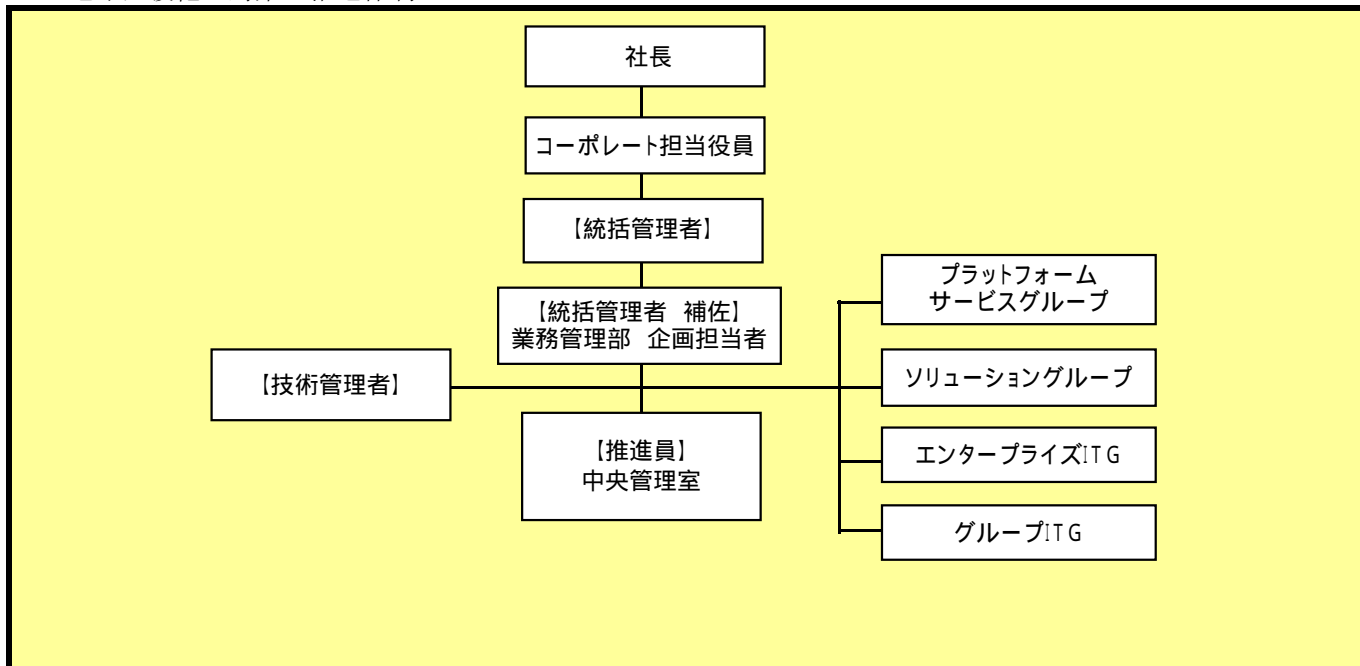
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

・みずほ情報総研は、経済発展と環境保全の両立を図っていく社会的責任があると認識し、自主的、積極的に環境問題に取り組めます。

・またゴミの分別回収や再生素材の使用といった省資源・省エネルギーに取り組むと共に、環境保全に貢献するサービスを提供して参ります。

・こうした環境問題への基本姿勢については、みずほフィナンシャルグループの全ての役職員が経営及び業務上の各種の決定や行動をする際に拠り所とする「CSR(企業の社会的責任)」にも「環境への取り組み方針」を定め、地球環境保全に向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	積極的な高効率設備の導入、運用の改善により、自らの温室効果ガス削減を継続実践し、その他の省エネ取組みと合わせて基準排出量に対する総量削減義務(▲15%：電気事業法第27条に関する削減義務率緩和措置 2%を加味した値)を履行する。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス			
削減義務の概要	基準排出量	7,123 t (二酸化炭素換算) /年	削減義務率の区分	I - 1
	排出上限量 (削減義務期間合計)	30,275 t (二酸化炭素換算)	平均削減義務率	14.99%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	積極的な高効率設備の導入、運用の改善により、自らの温室効果ガス削減を継続実践する。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		4,767	4,539			
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
上水・下水		18	18			
合計		4,785	4,557			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	210.8	200.7			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123	35,615
	削減義務率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						30,275
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						5,340
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	4,767	4,539				9,306
	排出削減量 (F = A - E)	2,356	2,584				4,940

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	2016年度は、CVCFの稼働率の低下（電算室床用途変更なし）と、それに伴う冷凍機や空調機などの電力削減により、特定温室効果ガス排出量を大幅に抑制することが出来た。また、夏期に低下する蒸気の供給に対し、ボイラーの間欠運転によって、都市ガス消費量の大幅な削減を継続した。これらを総合して、特定温室効果ガスが4,539t-CO ₂ /年となった。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120300	12_運転管理及び効率管理	蒸気バルブの保温	2009年度実施済	
2	120300	12_運転管理及び効率管理	省エネVベルトへの交換	2009年度実施済	
3	120200	12_冷凍機の効率管理	冷却水設定温度の変更	2009年度実施済	
4	130300	13_換気設備の運転管理	機械室換気の間欠運転	2008年度実施済	
5	150200	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	2008年度実施済	
6	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率ターボ冷凍機への更新	2008年度実施済	
7	130200	13_空気調和設備の効率管理	4階サーバー室空調機の更新	2009年度実施済	サーバー室空調機の消費電力は11kW/台と大きく、更新により効率化
8	150200	15_照明設備の運用管理	高輝度（LED）誘導灯への更新	2009年度実施済	
9	130200	13_空気調和設備の効率管理	電算室内の温熱環境改善	2011年度以降	ホット/コールドアイルの区別徹底により空調機稼働台数を削減
10	130100	13_空気調和の管理	蒸気ボイラの運転量の最小化	2011年度以降	
11	160200	16_建物の省エネルギー	窓フィルムによる日射遮蔽	2011年度実施済	7、8階の窓
12	150200	15_照明設備の運用管理	トイレ照明に人感センサー設置	2012年度実施済	
13	150200	15_照明設備の運用管理	執務室のLED化	2013年度以降	2013年度7・8階事務室、2014年度4～6階電算室、2018年度1～3階執務室
14	140300	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	厨房：高効率冷凍庫・製氷機の採用	2015年度実施済	
15	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調機の高効率化及びインバーター制御	2015年度以降	2015年度AC-101更新

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16	160100	16_昇降機の運転管理	荷物搬入用エレベーターの更新	2016年度実施済	12月工事完了
17	130200	13_空調設備の効率管理	会議室の空調機の更新	2017年度予定	空冷HPパッケージ
18	150100	15_受変電設備の管理	変圧器の更新	2017年度以降	
19	160100	16_昇降機の運転管理	乗用エレベーターの更新	2018年度予定	
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61	490100	49_排出量取引	グリーン電力証書、太陽エネルギーバンク活用	2010年度以降	
62	490100	49_排出量取引	都内中小クレジット（自社テナント入居ビル）	2012年度実施済	
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

<対策内容>

みずほ情報総研では、「温室効果ガス削減」に向け、以下のような施策を実施している。

①事業所での省エネの取組み

a. データセンターの省エネ施策の推進

- ・高効率機器への更新（サーバー、空調関係機器）
- ・効率的運用を目的とした工夫（電算室内の温熱環境改善等）

b. オフィスでの省エネ施策の推進

- ・省エネ設備・機器の導入（窓での遮熱フィルムの導入、LEDの導入、人感センサーの導入）、
- ・照度基準の見直し・照明管の間引き、空調設定温度のコントロール、ボイラー運用の効率化

②社員に対する環境意識向上のための行動変容促進・啓発活動

- ・不要照明の消灯促進、クールビズ・ウォームビズ、早帰り推進月間や全社一斉退社日の設定
- ・一部事業所でのグリーンカーテンの実施、エネルギー使用量の随時情報還元

③環境負荷の低減の促進

- ・ゴミの分別回収や再生素材の使用促進等の、環境負荷の低減

また、上記事項の検討・推進のために、下記のような体制で取組んでいる。

④エネルギー運用管理の検討に向けた体制の構築（事業所での検討体制例）

- ・省エネ対策進捗レビュー会での検討（毎月、構成員：統括管理者、技術管理者、施設関係管理者）
→温室効果ガスの排出状況の確認、削減策の検討・推進
- ・エネルギー管理会議での検討（隔週、構成員：統括管理者、推進員、主たる電力使用ユーザー）
→現場との意見交換・省エネ討議

これらの取組みにより、温室効果ガス排出量を、削減目標以下に、削減することができた。